



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 笹野 幸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,261	7.8	16	—	59	—	5	—
2022年9月期第2四半期	3,953	△37.1	△60	—	△7	—	△55	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 121百万円 (457.8%) 2022年9月期第2四半期 21百万円 (△97.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	2.25	—
2022年9月期第2四半期	△24.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	12,767	9,458	74.1
2022年9月期	12,974	9,389	72.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 9,458百万円 2022年9月期 9,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年9月期	—	15.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	5.7	100	—	150	439.9	105	—	45.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	2,461,600株	2022年9月期	2,461,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	123,517株	2022年9月期	127,547株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	2,335,808株	2022年9月期2Q	2,296,325株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染縮小に伴い規制の緩和が図られたことから、個人消費や設備投資など経済活動全般に改善の動きがみられましたが、長期化するウクライナ情勢の中、高騰した資源価格やエネルギー価格などの動向につきましては、依然として先行き不透明な状況が続いており、その影響につきましては引き続き注視する必要があります。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業などを展開しており、前連結会計年度から、主に東日本の原子力発電所（以下、「原発」）で放射線管理業務等を行う太陽電業株式会社をグループに加え、事業領域の拡大を図っております。

現在、バルブ事業の主要顧客である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降、依然として厳しい状況にあり、また、もう一方の主要納入先である石炭火力発電所につきましても、地球温暖化問題から、世界規模でグリーントランスフォーメーション（以下、「GX」）実現に向けた取り組みが進む中、その将来について不確実性が高まりつつあります。

しかし、我が国において、GXを通じて、脱炭素・エネルギー安定供給・経済成長を実現するべく2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、原発は、電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、安全性の確保を前提に、原発の再稼働や運転期間の延長、原発の新設やリプレース、廃炉の検討など原子力の活用の必要性が示されました。その基本方針は、中期経営計画における戦略として、バルブ事業などの既存事業の深化を図りつつ、新領域への挑戦としてリファインメタル事業の立ち上げや原子力次世代革新炉開発への対応などを掲げ、その事業を通じて脱炭素社会へ向けた貢献を目指す当社グループと方向性を同じくするものとなりました。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるバルブ事業で関西電力大飯原発3号機、同高浜原発4号機や九州電力玄海原発3、4号機における定期検査工事などが売上計上された他、前連結会計年度に子会社となった太陽電業株式会社における電気設備関連事業の売上計上もあり、全体の売上高は42億61百万円（前年同期比7.8%増）という結果となりました。

採算面でも、バルブ事業で定期検査工事などの原発関係の売上が増加した他、第3四半期以降に納期が到来する仕掛品等の棚卸資産の積み上げなどがあり、営業利益は16百万円（前年同期は60百万円の赤字）、経常利益は59百万円（前年同期は7百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同期は55百万円の赤字）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述の関西電力大飯原発3号機、同高浜原発4号機や九州電力玄海原発3、4号機における定期検査工事などが売上計上され、売上高はほぼ前年同期並みの28億73百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は原発関係の売上が増加した他、仕掛品等の棚卸資産が増加した影響から、5億6百万円（同15.2%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し一部顧客からの売上が増加した結果、売上高は5億34百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は電力料の増加等あったものの、受注残の増加に伴い棚卸資産が増加した影響から、1億6百万円の赤字（前年同期は1億44百万円の赤字）となり、前年同期に比し損失は減少となりました。

前連結会計年度から報告セグメントに追加した電気設備関連事業は、2022年1月より新たに子会社となった太陽電業株式会社における事業であり、原発における設備・放射線計測器類の保守や電気設備工事などを主に行っており、売上高は7億73百万円（前年同期比73.7%増）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,217	275	△77.3
	バルブ用取替補修部品	334	507	51.7
	原子力発電所定期検査工事	402	647	60.9
	その他メンテナンス等の役務提供	924	1,442	56.2
小計		2,877	2,873	△0.2
製鋼事業	鑄鋼製品	528	534	1.0
電気設備関連事業	電気設備関連工事	445	773	73.7
その他	地域復興事業	67	69	1.9
	リファインメタル事業	64	52	△19.2
消去又は全社		△30	△40	—
合計		3,953	4,261	7.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は127億67百万円で、前連結会計年度末に比して2億7百万円減少しました。これは主に、有価証券が3億円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が3億79百万円、現金及び預金が2億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債残高は33億8百万円で、前連結会計年度末に比して2億76百万円減少しました。これは主に、長期借入金が3億23百万円増加した一方で、短期借入金が3億99百万円、未払法人税等が1億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は94億58百万円で、主にその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比して68百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は41億28百万円となり、前連結会計年度末に比して2百万円増加しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益45百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億80百万円のキャッシュ・イン要因の他、売上債権及び契約資産の減少額3億79百万円、棚卸資産の増加額3億43百万円などにより4億89百万円のキャッシュ・イン（前年同期は6億54百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に3億27百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は6億5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額3億99百万円、前連結会計年度に係る期末配当58百万円、長期借入金の返済76百万円などにより1億58百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は17億94百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の数値につきましては、現時点では、2022年11月11日に公表した決算短信記載の数値から修正はありません。

なお、当連結会計年度の下半期におきましても、主要収益源である原発定期検査工事が複数の原発で計画されておりますが、一部の案件の採算性悪化に伴い受注損失引当金が損益に与える影響が想定以上になる可能性や、生産高の増減に伴う棚卸資産残高の減少、原材料、電気料金などの価格高騰が採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,296	3,828,514
受取手形、売掛金及び契約資産	2,376,422	1,996,818
有価証券	—	300,000
商品及び製品	157,210	379,583
仕掛品	1,452,923	1,549,583
原材料及び貯蔵品	444,939	468,987
未収還付法人税等	97,881	87
その他	387,918	159,776
流動資産合計	9,043,591	8,683,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	862,245	832,617
機械装置及び運搬具（純額）	560,804	557,227
土地	466,892	466,892
その他（純額）	226,194	281,865
有形固定資産合計	2,116,136	2,138,603
無形固定資産		
のれん	62,218	58,855
顧客関連資産	134,000	119,948
その他	228,346	238,585
無形固定資産合計	424,566	417,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,871	1,313,316
繰延税金資産	94,982	67,786
その他	154,076	146,566
投資その他の資産合計	1,389,930	1,527,668
固定資産合計	3,930,634	4,083,662
資産合計	12,974,225	12,767,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,976	619,754
短期借入金	450,000	50,214
1年内返済予定の長期借入金	96,828	190,000
未払法人税等	188,464	85,650
賞与引当金	309,804	234,937
受注損失引当金	349,029	497,304
その他	791,486	612,383
流動負債合計	2,836,589	2,290,245
固定負債		
長期借入金	66,651	296,651
P C B 処理引当金	1,808	1,808
退職給付に係る負債	630,149	630,180
その他	49,567	89,709
固定負債合計	748,177	1,018,349
負債合計	3,584,766	3,308,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,663,154	1,663,703
利益剰余金	5,784,233	5,728,866
自己株式	△211,568	△203,900
株主資本合計	8,975,378	8,928,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,337	455,065
為替換算調整勘定	62,782	60,749
退職給付に係る調整累計額	15,831	14,376
その他の包括利益累計額合計	413,951	530,190
非支配株主持分	128	—
純資産合計	9,389,458	9,458,419
負債純資産合計	12,974,225	12,767,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,953,465	4,261,731
売上原価	3,142,505	3,242,901
売上総利益	810,960	1,018,830
販売費及び一般管理費	871,673	1,002,579
営業利益又は営業損失(△)	△60,712	16,250
営業外収益		
受取利息	79	12
受取配当金	19,582	20,709
雑収入	38,972	29,659
営業外収益合計	58,634	50,381
営業外費用		
支払利息	4,224	2,500
リース解約損	536	1,419
雑損失	691	2,823
営業外費用合計	5,452	6,743
経常利益又は経常損失(△)	△7,531	59,888
特別利益		
固定資産売却益	49	90
特別利益合計	49	90
特別損失		
固定資産処分損	227	14,699
特別損失合計	227	14,699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,708	45,279
法人税、住民税及び事業税	167,704	65,460
法人税等調整額	△119,379	△25,454
法人税等合計	48,324	40,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,033	5,272
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,973	5,272

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,033	5,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,502	119,727
為替換算調整勘定	21,103	△2,033
退職給付に係る調整額	△1,788	△1,454
その他の包括利益合計	77,817	116,239
四半期包括利益	21,783	121,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,844	121,512
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,708	45,279
減価償却費	154,983	180,881
のれん償却額	4,344	3,363
顧客関連資産償却	—	14,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,499	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,400	△74,867
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,883	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,398	148,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,158	△1,423
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,000	494
受取利息及び受取配当金	△19,661	△20,722
支払利息	4,224	2,500
リース解約損	536	1,419
固定資産売却損益(△は益)	△49	△90
固定資産処分損益(△は益)	227	14,699
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△146,499	379,603
棚卸資産の増減額(△は増加)	△141,499	△343,080
仕入債務の増減額(△は減少)	240,375	△31,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	△292,318	250,381
その他	△133,874	△24,111
小計	△574,262	545,432
利息及び配当金の受取額	19,661	20,655
利息の支払額	△4,942	△2,472
保険金の受取額	3,830	1,028
補助金の受取額	15,901	6,768
法人税等の支払額	△131,871	△195,067
法人税等の還付額	17,017	113,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△654,664	489,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の払戻による収入	656,934	—
有形固定資産の取得による支出	△195,681	△312,610
有形固定資産の売却による収入	50	90
有形固定資産の除却による支出	△190	△14,118
無形固定資産の取得による支出	△48,507	△5,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,014,661	—
その他	△3,493	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,549	△327,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	△399,785
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△42,780	△76,828
リース債務の返済による支出	△16,681	△22,709
配当金の支払額	△45,819	△58,334
その他	△498	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,220	△158,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,710	△2,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,716	2,217
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,536	4,126,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,612,252	4,128,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,217,270	—	—	1,217,270	—	1,217,270	—	1,217,270
バルブ用取替 補修部品	334,261	—	—	334,261	—	334,261	—	334,261
原子力発電所 定期検査工事	402,280	—	—	402,280	—	402,280	—	402,280
その他メンテナンス 等の役務提供	906,829	—	—	906,829	—	906,829	—	906,829
鋳鋼製品	—	525,437	—	525,437	—	525,437	—	525,437
電気設備関連工事	—	—	445,157	445,157	—	445,157	—	445,157
その他	—	—	—	—	122,227	122,227	—	122,227
顧客との契約から 生じる収益	2,860,642	525,437	445,157	3,831,237	122,227	3,953,465	—	3,953,465
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,860,642	525,437	445,157	3,831,237	122,227	3,953,465	—	3,953,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,192	3,220	—	20,412	10,400	30,812	△30,812	—
計	2,877,834	528,657	445,157	3,851,649	132,627	3,984,277	△30,812	3,953,465
セグメント利益又は損失 (△)	439,511	△144,136	98,846	394,221	△40,331	353,890	△414,602	△60,712

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△414,602千円には、セグメント間取引消去3,597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△418,200千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

株式取得による太陽電業株式会社の企業結合に伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、前第2四半期累計期間において169,426千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年10月1日 至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	269,227	—	—	269,227	—	269,227	—	269,227
バルブ用取替 補修部品	507,174	—	—	507,174	—	507,174	—	507,174
原子力発電所 定期検査工事	647,447	—	—	647,447	—	647,447	—	647,447
その他メンテナンス 等の役務提供	1,430,328	—	—	1,430,328	—	1,430,328	—	1,430,328
鋳鋼製品	—	534,072	—	534,072	—	534,072	—	534,072
電気設備関連工事	—	—	773,027	773,027	—	773,027	—	773,027
その他	—	—	—	—	100,454	100,454	—	100,454
顧客との契約から 生じる収益	2,854,177	534,072	773,027	4,161,277	100,454	4,261,731	—	4,261,731
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,854,177	534,072	773,027	4,161,277	100,454	4,261,731	—	4,261,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,278	—	—	19,278	21,060	40,338	△40,338	—
計	2,873,455	534,072	773,027	4,180,555	121,514	4,302,069	△40,338	4,261,731
セグメント利益又は損失 (△)	506,281	△106,749	110,216	509,748	△73,598	436,149	△419,899	16,250

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△419,899千円には、セグメント間取引消去10,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,142千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「製鋼事業」「電気設備関連事業」について、「鋳鋼製品」「電気設備関連工事」に名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。